

令和7年度帯広市障害者活躍推進計画に関わる実施状況について

障害者の雇用の促進等に関する法律第7条の3第6項に基づき、実施状況を公表します。

項目	目標等	達成状況	達成度
採用に関する目標	令和7年6月1日時点の法定雇用者数又は法定雇用率(2.8%)を満たすこと(特例認定※) (※) 帯広市・帯広市教育委員会・帯広市公営企業の合算	実雇用率2.92%(特例認定) 実雇用者数47.5名	○
定着に関する目標	不本意な離職者を極力生じさせない	令和6年度、令和7年度採用の職員のうち、不本意な離職はなかった。	○
満足度に関する目標	満足度の全体評価(5段階評価)において、前計画期間の平均の数値を下回らない ※機関別の公表は障害者の個人情報特定されるおそれがあるため、帯広市全体としての目標を設定	現在、帯広市で働いていることについて、「とても満足している」、「やや満足している」と回答した職員の割合を算出し、前計画期間の平均と比較した結果、若干、下回ってはいるものの、80%を超える状況となっていることから、一部進んでいると評価するもの。 84.3%(令和7年度) 88.6%(前計画期間平均) ※小数点第2位切捨て	△
障害者の活躍を推進する体制整備	(1) 組織面 障害者雇用推進者の選任 障害者雇用推進チームの設置 (2) 人材面 障害者職業生活相談員による障害者職業生活相談員資格認定講習の受講	令和元年9月に障害者雇用推進者を選任した。 令和2年8月に障害者雇用推進チームを設置した。 障害者職業生活相談員は、令和5年8月に障害者職業生活相談員資格認定講習を受講した。	○
障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出	障害者の能力や希望を踏まえた、職務の選定及び創出の検討	令和7年度障害者雇用推進チームにて新たな職務を検討した。	○
障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理	(1) 職務環境 アンケート調査等による必要な配慮等を把握 (2) 募集・採用 適切な受験資格等の設定 (3) その他の人事管理 本人が希望する場合、就労支援機関等との情報共有による適切な支援や配慮を講じる	アンケートによりどのような配慮が必要かを調査、把握した。 適切な受験資格を設定し、令和7年度は障害者区分の募集を3回実施した。 事務補助員(短期)での障害者区分の募集を行い、9名を任用した。	○

○：計画通り進んでいる

△：一部進んでいる

×：更なる推進が必要である